

平成22年 5月26日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730296

研究課題名（和文） 事業再編会計における含み損益の認識と実現概念

研究課題名（英文） Recognition of Unrealized Gains and Losses in Business Combinations and Restructurings

研究代表者

大雄 智（OTAKA SATORU）

横浜国立大学・経営学部・准教授

研究者番号：40334619

研究成果の概要（和文）：本研究では、事業再編会計を題材として、企業会計における資産の評価と利益の認識について考察した。具体的には、資産の評価替えとのれんや含み損益の認識が、事業投資の継続・非継続を判断するための視点、すなわち、支配の継続性と持分の継続性に依存することを体系的に明らかにした。支配と持分という2つの概念を核として事業再編会計を体系づけた点が本研究の特徴である。

研究成果の概要（英文）：This research examined the basic concepts for asset valuation and income recognition by focusing on accounting for business combinations and restructurings. Revaluation of an entity's assets and recognition of unrealized gains and losses depend on a frame of reference for judging continuance/discontinuance of a business activity, that is, continuity of *control* or continuity of *equity*. Using these two concepts (control and equity), this research provided a systematic explanation of accounting for business combinations and restructurings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：企業結合、事業分離、含み損益、支配概念、持分概念、実現概念、会計基準

## 1. 研究開始当初の背景

現行の企業会計では、原則として、事業資産は取得原価または取得原価から減価償却累計額を控除した金額で評価され、時価が変動しても評価替えされることはない。すなわち、事業資産の時価が変動しても、その変動

分（含み損益）は事業の成果とはみなされない。事業が継続しているかぎり、その成果は、取得原価ベースの減価償却費を、製品・サービスの提供によって実現した収益に対応させることによって測定される。そして、事業が中断すると、そこで一度に含み損益が認識

されることになる。

問題は、事業の継続・非継続をどのように判断するかである。通常は、資産の移転と現金対価の受け取りに着目して判断すればよいが、企業結合や事業分離といった事業再編のケースでは、通常取引と違って、取引の対価が株式であるケースや取引の相手が株主（他社の株主や子会社の少数株主）であるケースがあり、そうした特徴が判断をむずかしくしている。そこで、本研究では、支配の獲得・喪失という観点と持分の取得・清算という観点のそれぞれから事業の継続・非継続を判断し、それにしたがって資産の評価替えおよび含み損益の認識の条件を検討することにした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、事業再編会計を題材として、企業会計における資産の評価と利益の認識について考察することである。本研究が対象とする事業再編には、合併、買収、会社分割、子会社上場などが含まれる。そうした事業再編の会計処理において、資産が評価替えされる条件、すなわち、のれんや含み損益が認識される条件を明らかにすることが本研究の課題である。事業の資産が評価替えされるということは、事業投資の利益測定の基礎が改訂されるということである。したがって、本研究の課題は、事業再編会計をとおして、利益測定の基礎が改訂される条件を明らかにすることといてもよい。

事業そのものが取引の対象となる事業再編では、事業の動態を会計上どのようにとらえるのが問題となる。事業の動態をとらえるうえでは、企業が使用する資産の変化に着目することもできれば、株主が払い込んだ資金の変化に着目することもできる。すなわち、事業の動態は、企業資産の転換プロセスとみることができれば、株主資本の転換プロセスとみることができ、こうした点を踏まえ、従来の会計基準が、事業の多面的な実態をどのような観点からとらえ、どの側面を会計上の認識・測定の対象としてきたのか明らかにすることも本研究の課題である。

## 3. 研究の方法

(1) 2008年度は、多様な事業再編取引を支配の獲得・喪失および持分の取得・清算という2つの観点から類型化し（図）、各類型に該当する取引の会計処理を明らかにする。また、支配概念および持分概念を核として、近年の事業再編会計基準の動向とその適用実態を調査する。

		持分の取得・清算	
		あり	なし
支配の獲得・喪失	あり	A	B
	なし	C	D

図. 事業再編の類型

事業再編事例の収集にあたっては、「日本企業のM&A データブック 1985-2007（株式会社レコフ）」やM&A 専門誌「マール（株式会社レコフ）」を参照する。個別事例の詳細な分析は、対象企業の有価証券報告書や適時開示書類、対象事例の新聞記事や雑誌記事など、公開情報にもとづいて行なう。有価証券報告書の収集にあたっては、「eol（株式会社イーオーエル）」のデータベースを活用し、新聞記事等の収集にあたっては、「日経テレコン21（日経メディアマーケティング株式会社）」を活用する。

(2) 2009年度は、アメリカの事業再編会計基準の適用実態を調査する。必要となる資料は、財務会計基準審議会（FASB）の基準書および公開草案、会計原則審議会（APB）の意見書、発生問題専門委員会（EITF）による公表資料、公認会計士協会（AICPA）の参考意見書（SOP）などである。これらの資料は、「AICPA RESOURCE: Accounting & Auditing Literature」というオンライン・データベースを活用して収集する。事例の収集・分析にあたっては、LexisNexisやMergent Onlineなどのデータベースを活用する。

また、当年度は、近年の事業再編会計基準の背景にある利益測定フレームワークにも焦点を合わせる。支配と持分という2つの概念を核として事業再編会計を体系づけるとともに、それを一般的な利益測定フレームワークの検討につなげることが当年度の課題である。

#### 4. 研究成果

(1)2008年度は、事業再編取引の実質をとらえるための視点と概念を明らかにすることにより、事業再編会計の準拠枠を設定した。事業の動態は、企業資産の転換プロセスとみることもできれば、株主資本の転換プロセスとみることもできる。前者の観点では、資産に対する支配が失われたかどうかで事業投資の継続・非継続が判断される。この観点の重要概念である支配は、資産（経済的資源）を自由に使用したり処分したりすることのできる排他的な力であり、その主体は企業である。それに対して、後者の観点では、事業のキャッシュ・フローに対する持分が清算されたかどうかで事業投資の継続・非継続が判断される。この観点の重要概念である持分は、事業から生じるキャッシュ・フローに対する権益または請求権であり、その主体は株主である。

事業再編によって事業投資の継続性が失われれば、その事業を構成する資産・負債が時価に評価替えされ、また、その事業を構成する資産・負債の含み損益が認識される。前述のとおり、事業投資の継続・非継続は、支配が失われたかどうかで判断することもできれば、持分が清算されたかどうかで判断することもできる。これら2つの規準が互いに独立であるとすれば、どちらにしたがうかで判断が異なりうる。したがって、同じ事業再編取引について異なる会計方法が適用されることもある。そこで、本研究では、支配の獲得・喪失および持分の取得・清算という2つの観点から事業再編取引を類型化し、それぞれに対応する会計方法を明らかにした。

(2)2009年度は、事業再編会計に関するこれまでの研究成果を1冊の著書にまとめた。前年度までは、事業再編取引の実質を支配の継続性と持分の継続性という2つの観点から判断し、それぞれに対応する会計方法を明らかにしてきたが、当年度は、それぞれの観点を一般的な利益測定フレームワークとむすびつけた。持分の継続性という観点には、株主からのキャッシュ・フローを利益測定の原点とする考え方が反映されており、支配の継続性という観点には、顧客からのキャッシュ・フローを利益測定の原点とする考え方が反映されているといえる。前者では、株主資本の投下と回収にもとづく利益測定が志向され、持分の清算が利益認識の条件である。それに対して、後者では、企業資産の増加と減少にもとづく利益測定が志向され、支配の喪失が利益認識の条件である。このように、支配と持分という2つの概念を核として事業再編会計を体系づけるとともに、それを一般的な利益測定フレームワークの検討につなげたことが当年度の成果である。

また、当年度は、全部のれん法の根拠とされる経済的単一体説の意義も検討した。従来、全部のれん法を適用するか購入のれん法を適用するかという問題は、連結基礎概念として経済的単一体説を採用するか親会社説を採用するかという問題として議論されてきた。それに対して、本研究では、それを利益測定フレームワークの問題、すなわち、利益測定の原点を顧客から事業体へのキャッシュ・フローとするか、それとも、株主から事業体へのキャッシュ・フローとするかという問題として議論した。こうした利益測定フレームワークの類型に応じて経済的単一体説にも複数の類型があり、のれんの会計方法もそれに依存するというのが本研究の結論である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 大雄智、二つの経済的単一体説、會計、査読無、177巻、2010年、75-89頁。
- ② 大雄智、事業再編会計の準拠枠、横浜経営研究、査読無、29巻、2008年、97-107頁。

[学会発表] (計1件)

- ① 大雄智、二つの経済的単一体説、日本会計研究学会第68回大会、2009年9月4日、関西学院大学。

[図書] (計1件)

- ① 大雄智、国元書房、事業再編会計 資産の評価と利益の認識、2009年、296頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大雄 智 (OTAKA SATORU)  
横浜国立大学・経営学部・准教授  
研究者番号：40334619

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし